令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	020104010	予算コード	01048200
事務事業名	教育相談事業		
担当課	学校教育課		
根拠法令等	市単独事業		
	泉佐野市人権教育の基本方針		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
特定の市民		対象数	7386
児童生徒・教職員			
事業の内容			

①就学相談（障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。）
②教育相談（保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施）
③理学療法・作業療法（ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝを通して、機能回復訓練を実施）
④通級指導教室
⑤巡回相談（学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。）
⑥進路の相談等。

事業の目的

児童生徒の適正な就学を図る。

従事人員（人）	
正規職員数	1.05
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.08
歳出（千円）	
人件費総額	8,469

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	168
市債	0
その他	0
一般財源	8,813
減価償却費	0
事業費	512
フルコスト（千円）	8,981
市民1人当りコスト（円）	91

活動指標	R4実績
就学支援委員会	2.0
支援教育相談	0.0
理学療法医師診察	3.0
巡回相談	31.0
進路相談	250.0

成果指標	R4実績
就学支援相談件数	261.0
支援教育相談延人数	3.0
理学療法医師診察延人数	11.0
巡回相談延人数	31.0
進路相談件数	31.0

コスト指標	R4実績
相談等１件当たりの経費（円）	26,649.9

評価	評価点
有効性	A
効率性	A
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	A
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B

昨今は多種多様な教育問題への対応が求められており、引き続き相談体制の整備が必要である。

事務事業実施内容

相談事業等を行う。